日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出願年月日

Date of Application:

2002年10月29日

出 願 番 号

Application Number:

特願2002-314646

[ST.10/C]:

[JP2002-314646]

出 願 人 Applicant(s):

ペンタックス株式会社

2003年 5月30日

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office



【書類名】

特許願

【整理番号】

P4942

【あて先】

特許庁長官 殿

【国際特許分類】

G02B 7/00

F16H 25/00

【発明者】

【住所又は居所】

東京都板橋区前野町2丁目36番9号 ペンタックス株

式会社内

【氏名】

野村 博

【特許出願人】

【識別番号】

000000527

【氏名又は名称】 ペンタックス株式会社

【代理人】

【識別番号】

100083286

【弁理士】

【氏名又は名称】 三浦 邦夫

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001971

【納付金額】

21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】

明細書 1

【物件名】

図面 1

【物件名】

要約書 1

【包括委任状番号】 9704590

要 【プルーフの要否】

【書類名】 明細書

【発明の名称】 レンズ鏡筒の回転繰出機構及び回転繰出機構

【特許請求の範囲】

【請求項1】 光軸と平行な複数の回転伝達溝を内周面に有する回転伝達環:

光軸方向成分と周方向成分の両方を含む複数の貫通リード溝と、該貫通リード 溝に連通する周方向成分のみからなる複数の貫通周方向溝とを有し、上記回転伝 達環の内側に位置する繰出ガイド環;

上記貫通リード溝と貫通周方向溝に択一して係合し、かつ上記回転伝達溝に対 し回転方向に相対移動不能かつ光軸方向に摺動可能に係合する複数のフォロア突 起を有する可動環;及び

上記複数の回転伝達溝のそれぞれに嵌合する複数のフォロア押圧部を有し上記 回転伝達環の内周面に支持された、光軸方向に弾性変形可能なリングばね; を備え、

上記複数のフォロア突起が貫通リード溝に係合する可動環と回転伝達環の光軸 ロア突起を光軸方向に押圧して貫通周方向溝の一方の面へ押圧することを特徴と するレンズ鏡筒の回転繰出機構。

【請求項2】 請求項1記載のレンズ鏡筒の回転繰出機構において、上記回転伝達環と繰出ガイド環は、互いを相対回転可能に結合する回転許容結合部を有し、

繰出ガイド環は、回転伝達環との結合状態において上記リングばねに当接して 弾性変形させ、該リングばねによって光軸方向へ押圧されるレンズ鏡筒の回転繰 出機構。

【請求項3】 請求項1または2記載のレンズ鏡筒の回転繰出機構において、上記リングばねは、周方向に位置を異ならせて設けた複数の上記フォロア押圧部と、該複数のフォロア押圧部を接続し自由状態において光軸と平行な方向へ山形に突出する部分環状部とを有しているレンズ鏡筒の回転繰出機構。

【請求項4】 請求項1ないし3のいずれか1項記載のレンズ鏡筒の回転繰出機構において、上記可動環は、回転によって複数の可動レンズ群に光軸方向へ

所定の移動軌跡を与えるカム溝を有するカム環であるレンズ鏡筒の回転繰出機構

【請求項5】 請求項1ないし4のいずれか1項記載のレンズ鏡筒の回転繰出機構において、上記フォロア突起が貫通リード溝に係合するときは非撮影状態であり、貫通周方向溝に係合するときに撮影状態となるレンズ鏡筒の回転繰出機構。

【請求項6】 回転軸と平行な複数の回転伝達溝を内周面に有する回転伝達環;

回転軸方向成分と周方向成分の両方を含む複数の貫通リード溝と、該貫通リー ド溝に連通する周方向成分のみからなる複数の貫通周方向溝とを有し、上記回転 伝達環の内側に位置する繰出ガイド環;

上記貫通リード溝と貫通周方向溝に択一して係合し、かつ上記回転伝達溝に対 し回転方向に相対移動不能かつ回転軸方向に摺動可能に係合する複数のフォロア 突起を有する可動環;及び

上記複数の回転伝達溝のそれぞれに嵌合する複数のフォロア押圧部を有し上記 回転伝達環の内周面に支持された、回転軸方向に弾性変形可能なリングばね; を備え、

上記複数のフォロア突起が貫通リード溝に係合する可動環と回転伝達環の回転 軸方向の相対位置では、該フォロア突起がリングばねのフォロア押圧部から離間 し、

上記複数のフォロア突起が貫通周方向溝に係合する可動環と回転伝達環の回転 軸方向の相対位置では、該フォロア突起がフォロア押圧部に当接してリングばね が弾性変形し、該リングばねによってフォロア突起を回転軸方向に押圧して貫通 周方向溝の一方の面へ押圧することを特徴とする回転繰出機構。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【技術分野】

本発明は、レンズ鏡筒などの回転繰出機構に関する。

[0002]

【従来技術及びその問題点】

レンズ鏡筒において、カム環等の可動環を回転させながら前方に繰り出す機構として、次のようなものが知られている。モータにより回転される回転伝達環に光軸方向への回転伝達溝を形成し、この回転伝達溝に対して、可動環のフォロア突起が光軸方向にのみ移動可能に係合している。フォロア突起は同時に、回転しない繰出ガイド環に形成したリード溝に係合している。リード溝は、周方向成分と光軸方向成分の両方を含んでおり、回転伝達環を介してフォロア突起に回転方向の力を与えると、該リード溝に従って可動環が回転しながら光軸方向に移動する。このような構造においては、レンズ群など可動要素の光軸方向位置精度を出すために、撮影状態においてフォロア突起とそのガイド溝(リード溝)の間のバックラッシュを取り除く必要があるが、そのための構造が複雑になりがちであった。

[0003]

【発明の目的】

本発明は、簡単かつコンパクトな構造で、フォロア突起とそのガイド部の間の バックラッシュを取り除くことが可能な、レンズ鏡筒などの回転伝達機構を適用 することを目的とする。

[0004]

【発明の概要】

本発明のレンズ鏡筒の回転伝達機構は、光軸と平行な複数の回転伝達溝を内周面に有する回転伝達環;光軸方向成分と周方向成分の両方を含む複数の貫通リード溝と、該貫通リード溝に連通する周方向成分のみからなる複数の貫通周方向溝とを有し、上記回転伝達環の内側に位置する繰出ガイド環;貫通リード溝と貫通周方向溝に択一して係合し、かつ回転伝達溝に対し回転方向に相対移動不能かつ光軸方向に摺動可能に係合する複数のフォロア突起を有する可動環;及び、回転伝達環の内周面に光軸方向へ弾性変形可能に支持され、複数の回転伝達溝のそれぞれに嵌合する複数のフォロア押圧部を有するリングばね;を備え、複数のフォロア突起が貫通リード溝に係合する可動環と回転伝達環の光軸方向の相対位置で

は、該フォロア突起がリングばねのフォロア押圧部から離間し、複数のフォロア 突起が貫通周方向溝に係合する可動環と回転伝達環の光軸方向の相対位置では、 該フォロア突起がフォロア押圧部に当接してリングばねが弾性変形し、該リング ばねによってフォロア突起を光軸方向に押圧して貫通周方向溝の一方の摺動案内 面へ押圧することを特徴としている。この構造によれば、簡単かつコンパクトに 可動環と繰出ガイド環の間のバックラッシュを取り除くことができる。

[0005]

本発明のレンズ鏡筒の回転繰出機構ではさらに、上記回転伝達環と繰出ガイド環が互いを相対回転可能に結合する回転許容結合部を有し、この回転許容結合部を介した結合状態において、繰出ガイド環がリングばねに当接して弾性変形させて、その復元力によって光軸方向へ押圧されるようにするとよい。このように構成すると、リングばねは、可動環と繰出ガイド環の間のバックラッシュのみならず、回転伝達環と繰出ガイド環の間のバックラッシュも取り除くことが可能になる。

[0006]

リングばねは、例えば、周方向に位置を異ならせて設けた複数の上記フォロア 押圧部と、該複数のフォロア押圧部を接続し自由状態において光軸と平行な方向 へ山形に突出する部分環状部とを有するように構成するとよい。

[0007]

可動環は、例えば、回転によって複数の可動レンズ群に光軸方向へ所定の移動 軌跡を与えるカム溝を有するカム環とすることができる。

[0008]

本発明は、フォロア突起が貫通リード溝に係合するときは非撮影状態であり、 貫通周方向溝に係合するときに撮影状態となるレンズ鏡筒に適用することが好ま しい。

[0009]

本発明はまた、レンズ鏡筒以外における回転繰出機構に適用することもできる

[0010]

【発明の実施の形態】

[レンズ鏡筒の全体の説明]

まず、図1ないし図19について、本実施形態のズームレンズ鏡筒71の全体構造を説明する。この実施形態は、デジタルカメラ70用のズームレンズ鏡筒に本発明を適用した実施形態であり、撮影光学系は、物体側から順に、第1レンズ群LG1、シャッタS及び絞りA、第2レンズ群LG2、第3レンズ群LG3、ローパスフィルタ(フィルタ類)LG4及び固体撮像素子(CCD)60からなっている。撮影光学系の光軸はZ1である。この撮影光軸Z1は、ズームレンズ鏡筒71の中心軸Z0と平行であり、かつ該鏡筒中心軸Z0に対して偏心している。ズーミングは、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2を撮影光軸Z1方向に所定の軌跡で進退させ、フォーカシングは同方向への第3レンズ群LG3の移動で行う。なお、以下の説明中で「光軸方向」という記載は、特に断りがなければ撮影光軸Z1と平行な方向を意味している。

[0011]

図6及び図7に示すように、カメラボディ72内に固定環22が固定され、この固定環22の後部にCCDホルダ21が固定されている。CCDホルダ21上にはCCDベース板62を介して固体撮像素子60が支持され、固体撮像素子60の前部に、フィルタホルダ73とパッキン61を介してローパスフィルタLG4が支持されている。

[0012]

固定環22内には、第3レンズ群LG3を保持するAFレンズ枠(3群レンズ枠)51が光軸方向に直進移動可能に支持されている。すなわち、固定環22とCCDホルダ21には、撮影光軸Z1と平行な一対のAFガイド軸52、53の前端部と後端部がそれぞれ固定されており、このAFガイド軸52、53に対してそれぞれ、AFレンズ枠51に形成したガイド孔が摺動可能に嵌まっている。本実施形態では、AFガイド軸52がメインのガイド軸で、AFガイド軸53はAFレンズ枠51の回転規制用に設けられている。AFレンズ枠51に固定したAFナット54に対し、AFモータ160のドライブシャフトに形成した送りねじが螺合しており、該ドライブシャフトを回転させると、送りねじとAFナット

54の螺合関係によってAFレンズ枠51が光軸方向に進退される。AFレンズ枠51は、AF枠付勢ばね55によって光軸方向の前方に付勢されている。

[0013]

図5に示すように、固定環22の上部には、ズームモータ150と減速ギヤボックス74が支持されている。減速ギヤボックス74は内部に減速ギヤ列を有し、ズームモータ150の駆動力をズームギヤ28に伝える。ズームギヤ28は、撮影光軸Z1と平行なズームギヤ軸29によって固定環22に枢着されている。ズームモータ150とAFモータ160は、固定環22の外周面に配設したレンズ駆動制御FPC(フレキシブルプリント回路)基板75を介して、カメラの制御回路により制御される。

[0014]

固定環22の内周面には、雌ヘリコイド22a、撮影光軸Z1と平行な3本の直進案内溝22b、雌ヘリコイド22aと平行な3本のリード溝22c、及び各リード溝22cの前端部に連通する周方向への回転摺動溝22dが形成されている。雌ヘリコイド22aは、回転摺動溝22dが形成されている固定環22前部の一部領域には形成されていない(図8参照)。

[0015]

へリコイド環18は、雌ヘリコイド22aに螺合する雄ヘリコイド18aと、リード溝22c及び回転摺動溝22dに係合する回転摺動突起18bとを外周面に有している(図4、図9)。雄ヘリコイド18a上には、撮影光軸Z1と平行なギヤ歯を有するスパーギヤ部18cが形成されており、スパーギヤ部18cはズームギヤ28に対して螺合する。従って、ズームギヤ28によって回転力を与えたときヘリコイド環18は、雌ヘリコイド22aと雄ヘリコイド18aが螺合関係にある状態では回転しながら光軸方向へ進退し、ある程度前方に移動すると、雄ヘリコイド18aが雌ヘリコイド22aから外れ、回転摺動溝22dと回転摺動突起18bの係合関係によって鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向回転のみを行う。なお、雌ヘリコイド22aは、各リード溝22cを挟む一対のヘリコイド山の周方向間隔が他のヘリコイド山の周方向間隔よりも広くなっており、雄ヘリコイド18aは、この周方向間隔の広いヘリコイド山に係合するべく、回転摺

動突起18bの後方に位置する3つのヘリコイド山18a-Wが他のヘリコイド山よりも周方向に幅広になっている(図8、図9)。固定環22には、回転摺動溝22dと外周面とを貫通するストッパ挿脱孔22eが形成され、このストッパ挿脱孔22eに対し、撮影領域を越えるヘリコイド環18の回動を規制するための鏡筒ストッパ26が着脱可能となっている。

[0016]

へリコイド環18の前端部内周面に形成した回転伝達凹部18d(図4、図10)に対し、第3外筒15の後端部から後方に突設した回転伝達突起15a(図11)が嵌入されている。回転伝達凹部18dと回転伝達突起15aはそれぞれ、周方向に位置を異ならせて3箇所設けられており、周方向位置が対応するそれぞれの回転伝達突起15aと回転伝達凹部18dは、鏡筒中心軸Z0に沿う方向への相対摺動は可能に結合し、該鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向には相対回動不能に結合されている。すなわち、第3外筒15とヘリコイド環18は一体に回転する。また、ヘリコイド環18には、回転摺動突起18bの内径側の一部領域を切り欠いて嵌合凹部18eが形成されており、該嵌合凹部18eに嵌合する嵌合突起15bは、回転摺動突起18bが回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合するとき、同時に回転摺動溝22dに係合する(図6のズームレンズ鏡筒上半断面参照)。

[0017]

第3外筒15とヘリコイド環18の間には、互いを光軸延長上での離間方向へ付勢する3つの離間方向付勢ばね25が設けられている。離間方向付勢ばね25は圧縮コイルばねからなり、その後端部がヘリコイド環18の前端部に開口するばね挿入凹部18fに収納され、前端部が第3外筒15のばね当付凹部15cに当接している。この離間方向付勢ばね25によって、回転摺動溝22dの前側壁面に向けて嵌合突起15bを押圧し、かつ回転摺動溝22dの後側壁面に向けて回転摺動突起18bを押圧することで、固定環22に対する第3外筒15とヘリコイド環18の光軸方向のバックラッシュが除去される。

[0018]

第3外筒15の内周面には、内径方向に突設された相対回動案内突起15dと 、鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向溝15eと、撮影光軸Z1と平行な3本の

ローラ嵌合溝15fとが形成されている(図4、図11)。相対回動案内突起1 5 d は、周方向に位置を異ならせて複数設けられている。ローラ嵌合溝 1 5 f は 、回転伝達突起15aに対応する周方向位置に形成されており、その後端部は、 回転伝達突起15aを貫通して後方へ向け開口されている。また、ヘリコイド環 18の内周面には鏡筒中心軸Z0を中心とする周方向溝18gが形成されている (図4、図10)。この第3外筒15とヘリコイド環18の結合体の内側には直 進案内環14が支持される。直進案内環14の外周面には光軸方向の後方から順 に、該径方向へ突出する3つの直進案内突起14 a と、それぞれ周方向に位置を 異ならせて複数設けた相対回動案内突起14b及び14cと、鏡筒中心軸20を 中心とする周方向溝14dとが形成されている(図4、図12)。直進案内環1 4は、直進案内突起14aを直進案内溝22bに係合させることで、固定環22 に対し光軸方向に直進案内される。また第3外筒15は、周方向溝15eを相対 回動案内突起14cに係合させ、相対回動案内突起15dを周方向溝14dに係 合させることで、直進案内環14に対して相対回動可能に結合される。周方向溝 15e、14dと相対回動案内突起14c、15dはそれぞれ、光軸方向には若 干相対移動可能なように遊嵌している。さらにヘリコイド環18も、周方向溝1 8gを相対回動案内突起14bに係合させることで、直進案内環14に対して相 対回動は可能に結合される。周方向溝18gと相対回動案内突起14bは光軸方 向には若干相対移動可能なように遊嵌している。

[0019]

直進案内環14には、内周面と外周面を貫通する3つのローラ案内貫通溝14 eが形成されている。各ローラ案内貫通溝14 eは、図12に示すように、周方向へ向け形成された平行な前後の周方向溝部14e-1、14e-2と、この両周方向溝部14e-1及び14e-2を接続する、上記雌へリコイド22aと平行なリード溝部14e-3とを有する。それぞれのローラ案内貫通溝14eに対し、カム環11の外周面に設けたカム環ローラ32が嵌まっている。カム環ローラ32は、ローラ固定ねじ32aを介してカム環11に固定されており、周方向へ位置を異ならせて3つ設けられている。カム環ローラ32はさらに、ローラ案内貫通溝14eを貫通して第3外筒15内周面のローラ嵌合溝15fに嵌まっている

。各ローラ嵌合溝15fの前端部付近には、ローラ付勢ばね17に設けた3つのローラ押圧片17aが嵌っている(図11)。ローラ押圧片17aは、カム環ローラ32が周方向溝部14e-1に係合するときに該カム環ローラ32に当接して後方へ押圧し、カム環ローラ32とローラ案内貫通溝14e(周方向溝部14e-1)との間のバックラッシュを取る。

[0020]

以上の構造から、固定環22からカム環11までの繰り出しの態様が理解され る。すなわち、ズームモータ150によってズームギヤ28を鏡筒繰出方向に回 転駆動すると、雌ヘリコイド22aと雄ヘリコイド18aの関係によってヘリコ イド環18が回転しながら前方に繰り出される。ヘリコイド環18と第3外筒1 5はそれぞれ、周方向溝14d、15e及び18gと相対回動案内突起14b、 14 c 及び 1 5 d の係合関係によって、直進案内環 1 4 に対して相対回動可能か つ回転軸方向(鏡筒中心軸ZOに沿う方向)へは共に移動するように結合されて いるため、ヘリコイド環18が回転繰出されると、第3外筒15も同方向に回転 しながら前方に繰り出され、直進案内環14はヘリコイド環18及び第3外筒1 5と共に前方へ直進移動する。また、第3外筒15の回転力はローラ嵌合溝15 fとカム環ローラ32を介してカム環11に伝達される。カム環ローラ32はロ ーラ案内貫通溝14eにも嵌まっているため、直進案内環14に対してカム環1 1は、リード溝部14e-3の形状に従って回転しながら前方に繰り出される。 前述の通り、直進案内環14自体も第3外筒15及びヘリコイド環18と共に前 方に直進移動しているため、結果としてカム環11には、リード溝部14e-3 に従う回転繰出分と、直進案内環14の前方への直進移動分とを合わせた光軸方 向移動量が与えられる。

[0021]

以上の繰出動作は雄ヘリコイド18aが雌ヘリコイド22aと螺合した状態で行われ、このとき回転摺動突起18bはリード溝22c内を移動している。ヘリコイドによって所定量繰り出されると、雄ヘリコイド18aと雌ヘリコイド22aの螺合が解除されて、やがて回転摺動突起18bがリード溝22cから回転摺動溝22d内へ入る。このとき同時に、カム環ローラ32はローラ案内貫通溝1

4 e の周方向溝部14 e - 1 に入る。すると、ヘリコイド環18及び第3外筒15は、ヘリコイドによる回転繰出力が作用しなくなるため、ズームギヤ28の駆動に応じて光軸方向の一定位置で回動のみを行うようになる。この状態では直進案内環14が停止し、かつカム環ローラ32が周方向溝部14e-1内に移行したため、カム環11にも前方への移動力が与えられなくなり、カム環11は第3外筒15の回転に応じて一定位置で回動のみ行うようになる。

[0022]

ズームギヤ28を鏡筒収納方向に回転駆動させると、以上と逆の動作が行われる。カム環ローラ32がローラ案内貫通溝14eの周方向溝部14e-2に入るまでヘリコイド環18に回転を与えると、以上の各鏡筒部材が図7に示す位置まで後退する。

[0023]

カム環11より先の構造をさらに説明する。直進案内環14の内周面には、撮影光軸Z1と平行な3つの第1直進案内溝14f及び6つの第2直進案内溝14gが、それぞれ周方向に位置を異ならせて形成されている。第1直進案内溝14fは、6つのうち3つの第2直進案内溝14gの両側に位置する一対の溝部からなっており、この3つの第1直進案内溝14fに対し、2群直進案内環10に設けた3つの股状突起10a(図3、図15)が摺動可能に係合している。一方、第2直進案内溝14gに対しては、第2外筒13の後端部外周面に突設した6つの直進案内突起13a(図2、図17)が摺動可能に係合している。したがって、第2外筒13と2群直進案内環10はいずれも、直進案内環14を介して光軸方向に直進案内されている。

[0024]

2 群直進案内環10は、第2レンズ群LG2を支持する2群レンズ移動枠8を 直進案内するための部材であり、第2外筒13は、第1レンズ群LG1を支持す る第1外筒12を直進案内するための部材である。

[0025]

まず第2レンズ群LG2の支持構造を説明する。2群直進案内環10は、3つの股状突起10aを接続するリング部10bから前方へ向けて、3つの直進案内

キー10cを突出させている(図3、図15)。図6及び図7に示すように、リング部10bの外縁部は、カム環11の後端部内周面に形成した周方向溝11eに対し相対回転は可能で光軸方向の相対移動は不能に係合しており、直進案内キー10cは九分環11の内側に延出されている。各直進案内キー10cは、撮影光軸Z1と平行な一対のガイド面を側面に有しており、このガイド面を、カム環11の内側に支持された2群レンズ移動枠8の直進案内溝8aに係合させることによって、2群レンズ移動枠8を軸方向に直進案内している。直進案内溝8aは、2群レンズ移動枠8の外周面側に形成されている。

[0026]

カム環11の内周面には2群案内カム溝11aが形成されている。図14に示すように、2群案内カム溝11aは、光軸方向及び周方向に位置を異ならせた前方カム溝11a-1と後方カム溝11a-2からなっている。前方カム溝11a-1と後方カム溝11a-2はいずれも、同形状の基礎軌跡αをトレースして形成されたカム溝であるが、それぞれが基礎軌跡α全域をカバーしているのではなく、前方カム溝11a-1と後方カム溝11a-2では基礎軌跡α上に占める領域の一部が異なっている。基礎軌跡とは、ズーム領域及び収納用領域を含む全ての鏡筒使用領域(使用領域)と、鏡筒の組立分解用領域とを含む概念上のカム溝形状である。鏡筒使用領域とは、言い換えれば、カム機構によって移動が制御されうる領域のことであり、カム機構の組立分解領域と区別する意味で用いられている。また、ズーム領域とは、鏡筒使用領域の中でも特にワイド端とテレ端の間の移動を制御するための領域であり、収納用領域と区別する意味で用いられている。カム環11には、一対の前方カム溝11a-1と後方カム溝11a-2を1グループとした場合、周方向に等間隔で3グループの2群案内カム溝11aが形成されている。

[0027]

2群案内カム溝11aに対して、2群レンズ移動枠8の外周面に設けた2群用カムフォロア8bが係合している。2群案内カム溝11aと同様に2群用カムフォロア8bも、光軸方向及び周方向に位置を異ならせた一対の前方カムフォロア8b-1と後方カムフォロア8b-2を1グループとして周方向に等間隔で3グル

ープが設けられており、各前方カムフォロア8b-1は前方カム溝11a-1に係合し、各後方カムフォロア8b-2は後方カム溝11a-2に係合するように光軸方向及び周方向の間隔が定められている。

[0028]

2群レンズ移動枠8は2群直進案内環10を介して光軸方向に直進案内されているため、カム環11が回転すると、2群案内カム溝11aに従って、2群レンズ移動枠8が光軸方向へ所定の軌跡で移動する。

[0029]

2群レンズ移動枠8の内側には、第2レンズ群LG2を保持する2群レンズ枠6が支持されている。2群レンズ枠6は、一対の2群レンズ枠支持板36、37に対し、2群回動軸33を介して軸支されており、2群枠支持板36、37が支持板固定ビス66によって2群レンズ移動枠8に固定されている。2群回動軸33は撮影光軸Z1と平行でかつ撮影光軸Z1に対して偏心しており、2群レンズ枠6は、2群回動軸33を回動中心として、第2レンズ群LG2の光軸Z2を撮影光軸Z1と一致させる撮影用位置(図6)と、2群光軸Z2を撮影光軸Z1から偏心させる収納用退避位置(図7)とに回動することができる。2群レンズ移動枠8には、2群レンズ枠6を上記撮影用位置で回動規制する回動規制ピン35が設けられていて、2群レンズ枠6は、2群レンズ枠戻しばね39によって該回動規制ピン35との当接方向へ回動付勢されている。軸方向押圧ばね38は、2群レンズ枠6の光軸方向のバックラッシュ取りを行う。

[0030]

2群レンズ枠6は、光軸方向には2群レンズ移動枠8と一体に移動する。CC Dホルダ21には2群レンズ枠6に係合可能な位置にカム突起21 a (図4)が 前方に向けて突設されており、図7のように2群レンズ移動枠8が収納方向に移 動してCCDホルダ21に接近すると、該カム突起21 a の先端部に形成したカ ム面が、2群レンズ枠6に係合して上記の収納用退避位置に回動させる。

[0031]

続いて第1レンズ群LG1の支持構造を説明する。直進案内環14を介して光 軸方向に直進案内された第2外筒13の内周面には、周方向に位置を異ならせて 3つの直進案内溝13bが光軸方向へ形成されており、各直進案内溝13bに対し、第1外筒12の後端部付近の外周面に形成した3つの係合突起12aが摺動可能に嵌合している(図2、図17及び図18参照)。すなわち、第1外筒12は、直進案内環14と第2外筒13を介して光軸方向に直進案内されている。また、第2外筒13は後端部付近の内周面に、周方向へ向かう内径フランジ13cを有し、この内径フランジ13cがカム環11の外周面に設けた周方向溝11cに摺動可能に係合することで、第2外筒13は、カム環11に対して相対回転可能かつ光軸方向の相対移動は不能に結合されている。一方、第1外筒12は、内径方向に突出する3つの1群用ローラ(カムフォロア)31を有し、それぞれの1群用ローラ31が、カム環11の外周面に3本形成した1群案内カム溝11bに摺動可能に嵌合している。

[0032]

第1外筒12内には、1群調整環2を介して1群レンズ枠1が支持されている。1群レンズ枠1には第1レンズ群LG1が固定され、その外周面に形成した雄調整ねじ1aが、1群調整環2の内周面に形成した雌調整ねじ2aに螺合している。この調整ねじの螺合位置を調整することよって、1群レンズ枠1は1群調整環2に対して光軸方向に位置調整可能となっている。

[0033]

1群調整環2は外径方向に突出する一対の(図2には一つのみを図示)ガイド 突起2bを有し、この一対のガイド突起2bが、第1外筒12の内周面側に形成した一対の1群調整環ガイド溝12bに摺動可能に係合している。1群調整環ガイド溝12bは撮影光軸Z1と平行に形成されており、該1群調整環ガイド溝12bとガイド突起2bの係合関係によって、1群調整環2と1群レンズ枠1の結合体は、第1外筒12に対して光軸方向の前後移動が可能になっている。第1外筒12にはさらに、ガイド突起2bの前方を塞ぐように、1群抜止環3が抜止環固定ビス64によって固定されている。1群抜止環3のばね受け部3aとガイド 突起2bとの間には、圧縮コイルばねからなる1群付勢ばね24が設けられ、該1群付勢ばね24によって1群調整環2は光軸方向後方に付勢されている。1群 調整環2は、その前端部付近の外周面に突設した係合爪2cを、1群抜止環3の

前面(図2に見えている側の面)に係合させることによって、第1外筒12に対する光軸方向後方への最大移動位置が規制される(図6の上半断面参照)。一方、1群付勢ばね24を圧縮させることによって、1群調整環2は光軸方向前方に若干量移動することができる。

[0034]

第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の間には、シャッタSと絞りAを有するシャッタユニット76が支持されている。シャッタユニット76は、2群レンズ移動枠8の内側に支持されており、シャッタSと絞りAは、第2レンズ群LG2との空気間隔が固定となっている。シャッタユニット76を挟んだ前後位置には、シャッタSと絞りAを駆動する2つのアクチュエータ(不図示)が、それぞれ一つずつ配置されており、シャッタユニット76からはこれらアクチュエータをカメラの制御回路と接続するための露出制御FPC(フレキシブルプリント回路)基板77が延出されている。

[0035]

第1外筒12の前端部には、シャッタSとは別に、非撮影時に撮影開口を閉じて撮影光学系(第1レンズ群LG1)を保護するためのレンズバリヤ機構が設けられる。レンズバリヤ機構は、鏡筒中心軸Z0に対して偏心した位置に設けた回動軸を中心として回動可能な一対のバリヤ羽根104及び105と、該バリヤ羽根104、105を閉じ方向に付勢する一対のバリヤ付勢ばね106と、鏡筒中心軸Z0を中心として回動可能で所定方向の回動によってバリヤ羽根104、105に係合して開かせるバリヤ駆動環103と、該バリヤ駆動環103をバリヤ開放方向に回動付勢するバリヤ駆動環付勢ばね107と、バリヤ羽根104、105とバリヤ駆動環193の間に位置するバリヤ押さえ板102とを備えている。バリヤ駆動環付勢ばね107の付勢力はバリヤ付勢ばね106の付勢力よりも強く設定されており、ズームレンズ鏡筒71がズーム領域(図6)に繰り出されているときには、バリヤ駆動環付勢ばね107がバリヤ駆動環103をバリヤ開放用の角度位置に保持して、バリヤ付勢ばね106に抗してバリヤ羽根104、105が開かれる。そしてズームレンズ鏡筒71がズーム領域から収納位置(図7)へ移動する途中で、カム環11のバリヤ駆動環押圧面11d(図3、図13

)がバリヤ駆動環103をバリヤ開放方向と反対方向に強制回動させ、バリヤ駆動環103がバリヤ羽根104、105に対する係合を解除して、該バリヤ羽根 104、105がバリヤ付勢ばね106の付勢力によって閉じられる。レンズバリヤ機構の前部は、バリヤカバー101(化粧板)によって覆われている。

[0036]

以上の構造のズームレンズ鏡筒71の全体的な繰出及び収納動作を、図6、図7及び図19を参照して説明する。図19は、ズームレンズ鏡筒71の主要な部材の関係を概念的に示したものであり、各部材の符号の後の括弧内の「S」は固定部材、「L」は光軸方向の直線移動のみ行う部材、「R」は回転のみ行う部材、「RL」は回転しながら光軸方向に移動する部材であることをそれぞれ意味している。また、括弧内に二つの記号が併記されている部材は、繰出時及び収納時にその動作態様が切り換わることを意味している。

[0037]

カム環11が収納位置から定位置回転状態に繰り出される段階までは既に説明しているので簡潔に述べる。図7の鏡簡収納状態では、ズームレンズ鏡筒71はカメラボディ72内に完全に格納されており、カメラボディ72の前面は、ズームレンズ鏡筒71が突出しないフラット形状になっている。この鏡簡収納状態からズームモータ150によりズームギヤ28を繰出方向に回転駆動させると、ヘリコイド環18と第3外筒15の結合体がヘリコイド(雄ヘリコイド18a、雌ヘリコイド22a)に従って回転繰出される。直進案内環14は、第3外筒15及びヘリコイド環18と共に前方に直進移動する。このとき、第3外筒15により回転力が付与されるカム環11は、直進案内環14の前方への直進移動分と、該直進案内環14との間に設けたリード構造(カム環ローラ32、リード溝部14e-3)による繰出分との合成移動を行う。ヘリコイド環18とカム環11が前方の所定位置まで繰り出されると、それぞれの回転繰出構造(ヘリコイド、リード)の機能が解除されて、鏡筒中心軸20を中心とした周方向回転のみを行うようになる。

[0038]

カム環11が回転すると、その内側では、2群直進案内環10を介して直進案

内された2群レンズ移動枠8が、2群用カムフォロア8bと2群案内カム溝11 aの関係によって光軸方向に所定の軌跡で移動される。図7の鏡筒収納状態では、2群レンズ移動枠8内の2群レンズ枠6は、CCDホルダ21に突設したカム突起21aの作用によって、2群光軸Z2が撮影光軸Z1から偏心する収納用退避位置に保持されており、該2群レンズ枠6は、2群レンズ移動枠8がズーム領域まで繰り出される途中でカム突起21aから離れて、2群レンズ枠戻しばね39の付勢力によって2群光軸Z2を撮影光軸Z1と一致させる撮影用位置(図6)に回動する。以後、ズームレンズ鏡筒71を再び収納位置に移動させるまでは、2群レンズ枠6は撮影用位置に保持される。

[0039]

また、カム環11が回転すると、該カム環11の外側では、第2外筒13を介して直進案内された第1外筒12が、1群用ローラ31と1群案内カム溝11bの関係によって光軸方向に所定の軌跡で移動される。

[0040]

すなわち、撮像面(CCD受光面)に対する第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の繰出位置はそれぞれ、前者が、固定環22に対するカム環11の前方移動量と、該カム環11に対する第1外筒12のカム繰出量との合算値として決まり、後者が、固定環22に対するカム環11の前方移動量と、該カム環11に対する2群レンズ移動枠8のカム繰出量との合算値として決まる。ズーミングは、この第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2が互いの空気間隔を変化させながら撮影光軸Z1上を移動することにより行われる。図7の収納位置から鏡筒繰出を行うと、まず図6の下半断面に示すワイド端の繰出状態になり、さらにズームモータ150を鏡筒繰出方向に駆動させると、同図の上半断面に示すテレ端の繰出状態となる。図6から分かるように、本実施形態のズームレンズ鏡筒71は、ワイド端では第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の間隔が大きく、テレ端では、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の間隔が大きく、テレ端では、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の音隔が大きく、テレ端では、第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の音に移動して間隔が小さくなる。このような第1レンズ群LG1と第2レンズ群LG2の空気間隔の変化は、2群案内カム溝11aと1群案内カム溝11bの軌跡によって与えられるものである。このテレ端とワイド端の間のズーム領域(ズーミング使用

領域)では、カム環11、第3外筒15及びヘリコイド環18は、前述の定位置 回転のみを行い、光軸方向へは進退しない。

[0041]

ズーム領域では、被写体距離に応じてAFモータ160を駆動することにより、第3レンズ群LG3(AFレンズ枠51)が撮影光軸Z1に沿って移動してフォーカシングがなされる。

[0042]

ズームモータ150を鏡筒収納方向に駆動させると、ズームレンズ鏡筒71は、前述の繰り出し時とは逆の収納動作を行い、カメラボディ72の内部に完全に格納される収納位置(図7)まで移動される。この収納位置への移動の途中で、2群レンズ枠6がカム突起21aによって収納用退避位置に回動され、2群レンズ移動枠8と共に後退する。ズームレンズ鏡筒71が収納位置まで移動されると、第2レンズ群LG2は、光軸方向において第3レンズ群LG3やローパスフィルタLG4と同位置に格納される(鏡筒の径方向に重なる)。この収納時の第2レンズ群LG2の退避構造によってズームレンズ鏡筒71の収納長が短くなり、図7の左右方向におけるカメラボディ72の厚みを小さくすることが可能となっている。

[0043]

デジタルカメラ70は、ズームレンズ鏡筒71に連動してするズームファインダを備えている。ズームファインダは、ファインダギヤ30をスパーギヤ部18cに噛合させてヘリコイド環18から動力を得ており、該ヘリコイド環18がズーム領域において前述の定位置回転を行うと、その回転力を受けてファインダギヤ30が回転する。ファインダ光学系は、対物窓81a、第1の可動変倍レンズ81b、第2の可動変倍レンズ81c、プリズム81d、接眼レンズ81e、接眼窓81fを有し、第1と第2の可動変倍レンズ81b、81cをファインダ対物系の光軸Z3に沿って所定の軌跡で移動させることで変倍を行う。ファインダ対物系の光軸Z3は、撮影光軸Z1と平行である。可動変倍レンズ81b及び81cの保持枠は、ガイドシャフト82によって光軸Z3方向に移動可能に直進案内され、かつガイドシャフト82と平行なシャフトねじから駆動力を受けるよう

になっている。このシャフトねじとファインダギヤ30の間に減速ギヤ列が設けられており、ファインダギヤ30が回転するとシャフトねじが回転し、可動変倍レンズ81b、81cが進退する。以上のズームファインダの構成要素は、図5に示すファインダユニット80としてサブアッシされ、固定環22の上部に取り付けられる。

[0044]

[本発明の特徴部分の説明]

前述の通り、第3外筒(回転伝達環)15のローラ嵌合溝15fを介してカム環ローラ(フォロア突起)32に回転方向の力を与えたとき、鏡筒収納状態とワイド端の間では、カム環ローラ32が直進案内環(繰出ガイド環)14のリード溝部(貫通リード溝)14e-3にガイドされることによってカム環(可動環)11が回転すると共に光軸方向へ移動し、ズーム領域では、カム環ローラ32が周方向溝部(貫通周方向溝)14e-1に係合してカム環11が光軸方向に移動することなく定位置回転する。このうちカム環11の定位置回転時には撮影を行うので、第1レンズ群LG1や第2レンズ群LG2といった可動レンズ群の光学精度を確保するためにカム環11の光軸方向位置を正確に定める必要がある。定位置回転時のカム環11の光軸方向位置はカム環ローラ32と周方向溝部14e-1の嵌合関係によって決まるが、カム環ローラ32と周方向溝部14e-1の間には円滑な摺動を可能にするためにクリアランスがある。よって、このクリアランスを起因とするカム環11(カム環ローラ32)の光軸方向の位置ずれを解消するために、いわゆるバックラッシュ取りを行う必要がある。

[0045]

図20ないし図29に示すように、カム環ローラ32と周方向溝部14e-1の間のバックラッシュ取りのためのローラ付勢ばね(リングばね)17が、第3外筒15の内側に保持されている。なお、図20ないし図27において、直進案内環14、ローラ付勢ばね17及びカム環ローラ32については、第3外筒15の背後に位置している領域も実線で示している(図24ないし図27の直進案内環14のみ二点鎖線で図示)。第3外筒15の内周面には光軸方向の最も前方に環状の内方フランジ15gが形成されている。図23に示すように、ローラ付勢

ばね17は、光軸と平行な方向に向けての複数の折り曲げ箇所を有する非平面状の環状体であり、光軸方向へ弾性変形可能になっている。より詳細には、ローラ付勢ばね17は、3つのローラ押圧片(フォロア押圧部)17aが光軸方向の最後方に位置し、各ローラ押圧片17aの間に光軸方向前方へ突出する3つの山形部分環状部17bを有している。山形部分環状部17bは光軸方向に若干縮められた状態で内方フランジ15gと相対回動案内突起15dに係合し、第3外筒15からの脱落が規制されている。各ローラ押圧片17aと各ローラ嵌合溝15fの回転方向の位相を合わせた状態で山形部分環状部17bを内方フランジ15gと相対回動案内突起15dの間に嵌め込むと、ローラ押圧片17aはローラ嵌合溝15fのうち前端部近傍に保持される。但し、鏡筒分解状態では、図27に示すようにローラ押圧片17aは内方フランジ15gから離間しており、該ローラ押圧片17aはローラ嵌合溝15f内において光軸方向前方へ移動可能となっている。

[0046]

鏡筒組立状態では、図20及び図24に示すように、直進案内環14の前端部によって山形部分環状部17bが前方に押圧されて、該山形部分環状部17bが扁平形状に近づくような態様でローラ付勢ばね17が弾性変形する。この弾性変形したローラ付勢ばね17が弾性変形する。この弾性変形したローラ付勢ばね17の復元力によって、直進案内環14は光軸方向後方へ押圧され、第3外筒15に対する直進案内環14の光軸方向位置が定まる。すなわち、周方向溝(回転許容結合部)14dの光軸方向における前方面が相対回動案内突起(回転許容結合部)15dの前端面に押し付けられ、同じく相対回動案内突起(回転許容結合部)14cの後端面が周方向溝(回転許容結合部)15eの後方面に押し付けられる。このとき、直進案内環14の前端部は光軸方向において内方フランジ15gと相対回動案内突起15dの間に位置しており、ローラ付勢ばね17は内方フランジ15gに対して完全に密着してはいない。よって、ローラ押圧片17aと内方フランジ15gの間に光軸方向へ若干の間隔が確保されており、該ローラ押圧片17aはこの間隔分だけ光軸方向前方へ移動する余地が残されている。また、図24及び図28に示すように、ローラ押圧片17aの先端部(光軸方向の後端面)は、光軸方向において周方向溝部14e-1の内側

に若干突出する位置にある。

[0047]

図20及び図24の鏡筒収納状態では、ローラ付勢ばね17は直進案内環14以外の要素とは接触していない。図20及び図24に示すように、このときカム環ローラ32はローラ押圧片17aと同じくローラ嵌合溝15fに係合してはいるが、周方向溝部14e-2との係合関係によってローラ嵌合溝15fの後端部付近に位置しているので、ローラ押圧片17aから離間している。

[0048]

収納状態から第3外筒15を鏡筒繰出方向に回転させると、カム環ローラ32にはローラ嵌合溝15fを介して図20及び図24中の上方への移動力が与えられ、該カム環ローラ32は周方向溝部14e-2からリード溝部14e-3内に移動する。リード溝部14e-3は周方向成分と光軸方向成分の両方を含む傾斜溝なので、カム環ローラ32はリード溝部14e-3内を進むにつれてローラ嵌合溝15f内を徐々に光軸方向前方に移動する。しかし、リード溝部14e-3内に位置しているうちは、カム環ローラ32は依然としてローラ押圧片17aからは離間している。カム環ローラ32がローラ押圧片17aから離間しているということは、ローラ付勢ばね17による付勢力を受けないことを意味する。しかし、周方向溝部14e-2及びリード溝部14e-3とカム環ローラ32との係合状態はそれぞれ、鏡筒収納状態と、該収納状態から撮影状態への移行段階であるから、ローラ付勢ばね17を用いたバックラッシュ取りを積極的に行わなくても実質的に問題はない。むしろ、カム環ローラ32に作用する摺動抵抗が小さい分、ズームモータ150にかかる負担が少なくて済む。

[0049]

第3外筒15が繰出方向への回転を継続してカム環ローラ32がリード溝部14e-3内から周方向溝部14e-1内に移ると、図21及び図25に示すワイド端の撮影状態になる。前述のように、ローラ押圧片17aはその先端部が周方向溝部14e-1の内側に若干突出する位置にあるため、周方向溝部14e-1内に入ったカム環ローラ32はローラ押圧片17aに当接する(図29参照)。するとローラ押圧片17aはカム環ローラ32によって光軸方向前方へ押し込まれ、

直進案内環14単独による押圧状態よりもさらに山形部分環状部17bを扁平にするようにローラ付勢ばね17が弾性変形する。この弾性変形したローラ付勢ばね17が復元しようとする反力によって、カム環ローラ32は、周方向溝部14e-1を構成する前後のガイド面のうち光軸方向後方のガイド面に対して押し付けられ、バックラッシュが取り除かれる。

[0050]

さらに、図21及び図25のワイド端から図22及び図26に示すテレ端に至るまで、カム環ローラ32は、周方向成分のみからなる周方向溝部14e-1内を移動してローラ嵌合溝15f内を光軸方向に移動することがないので、該カム環ローラ32とローラ押圧片17aとの当接状態が維持される。すなわち、撮影を行うズーム域では、カム環ローラ32はローラ付勢ばね17によって光軸方向後方への付勢力を受け続け、直進案内環14に対する光軸方向位置が安定する。

[0051]

ズームモータ150を鏡筒収納方向に駆動したときは、以上と逆の動作が生じる。収納方向へ向けて第3外筒15が回転すると、ワイド端位置を過ぎた時点でカム環ローラ32がローラ押圧片17aから離間し、以後は収納状態に至るまでローラ付勢ばね17による押圧力は受けなくなる。ローラ付勢ばね17の押圧力が作用しなくなるとカム環ローラ32に対する摺動抵抗が軽減されるので、鏡筒収納動作におけるズームモータ150の負担が軽減される。

[0052]

以上のように本実施形態のズームレンズ鏡筒 7 1 では、ローラ嵌合溝 1 5 f のうち撮影状態でカム環ローラ3 2 が位置する光軸方向位置にローラ付勢ばね 1 7 のローラ押圧片 1 7 a を設け、リード溝部 1 4 e - 3 に案内されて光軸方向前方に移動してきたカム環ローラ3 2 が撮影用の位置(定位置回転領域)に達すると、ローラ付勢ばね 1 7 が自動的にカム環ローラ3 2 を光軸方向後方に付勢して、周方向溝 1 4 e - 1 の一方のガイド面に押し付けるようになっている。この構成によれば、単一のローラ付勢ばね 1 7 によって 3 箇所のカム環ローラ 3 2 及び直進案内環 1 4 e のバックラッシュ取りを行うことができ、構造が簡単である。また、ローラ付勢ばね 1 7 は、第 3 外筒 1 5 の内周面に沿って配される環状体であ

り、かつ3箇所のローラ押圧片17aはローラ嵌合溝15fに収納されるので、 設置スペースが少なくてよい。したがって、簡単かつコンパクトな構造でありな がら、撮影時にカム環11の光軸方向位置を安定させ、高い光学精度を得ること ができる。ローラ付勢ばね17は、山形部分環状部17bを内方フランジ15g と相対回動案内突起15dの間に保持させているだけなので着脱も容易である。

[0053]

さらにローラ付勢ばね17は、カム環ローラ32を付勢して直進案内環14に対するカム環11の光軸方向位置精度を出すのみならず、直進案内環14を光軸方向後方に付勢することで、第3外筒15に対する直進案内環14の光軸方向位置を安定させる機能も有している。図24ないし図27に示すように、相対回動案内突起14cと相対回動案内突起15dはそれぞれ周方向溝15eと周方向溝14dに対して光軸方向へのクリアランスをもって係合しているが、前述の通り、直進案内環14の前端部がローラ付勢ばね17に当接して該ローラ付勢ばね17により光軸方向後方への付勢力を受けることによって、相対回動案内突起14cと周方向溝15e、及び相対回動案内突起15dと周方向溝14dの間のバックラッシュがそれぞれ除去される。つまり、カム環11、直進案内環14及び第3外筒15の3つの環状部材を回転繰出ユニットとみなした場合に、この回転繰出ユニット全体におけるバックラッシュ取りが、単一のローラ付勢ばね17によってなされるので、極めて簡単な構造となっている。

[0054]

以上、図示実施形態に基づき本発明を説明したが、本発明はこの実施形態に限定されるものではない。例えば、図示実施形態では、図20及び図24の収納状態から図21及び図25のワイド端まで繰り出した後、さらに図22及び図26のテレ端までズーミングすることが可能であるが、繰出時にワイド端から先への回転を行わないようすれば、単焦点のレンズ鏡筒として適用することもできる。

[0055]

また、実施形態ではカム環ローラ32やローラ案内貫通溝14eは3箇所設けられているものとしたが、その数は3つ以外であってもよい。

[0056]

また本発明は、可動環が支持する対象をレンズ枠などの光学要素以外のものと することによって、レンズ鏡筒以外における回転繰出機構にも適用することがで きる。

[0057]

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、フォロア突起とそのガイド部の間のバックラッシュを、簡単かつコンパクトな構造で取り除くことが可能な、レンズ鏡筒などの回転伝達機構が得られる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

本発明のカム繰出機構を適用したズームレンズ鏡筒の分解斜視図である。

【図2】

図1のズームレンズ鏡筒における、第1レンズ群の支持機構に関する部分の分解斜視図である。

【図3】

図1のズームレンズ鏡筒における、第2レンズ群の支持機構に関する部分の分解斜視図である。

【図4】

図1のズームレンズ鏡筒における、固定環から第3外筒までの繰出機構に関する部分の分解斜視図である。

【図5】

図1のズームレンズ鏡筒に、ズームモータとファインダユニットを加えた完成 状態の斜視図である。

【図6】

図1のズームレンズ鏡筒のワイド端とテレ端を示す、該ズームレンズ鏡筒を搭載したカメラの縦断面図である。

【図7】

図6カメラの鏡筒収納状態の縦断面図である。

【図8】

固定環の平面図である。

【図9】

ヘリコイド環の平面図である。

【図10】

ヘリコイド環の内周面側の構成要素を透視して示す平面図である。

【図11】

第3外筒の平面図である。

【図12】

直進案内環の平面図である。

【図13】

カム環の平面図である。

【図14】

カム環の内周面側の2群案内カム溝を透視して示す平面図である。

【図15】

直進案内環の平面図である。

【図16】

2群レンズ移動枠の平面図である。

【図17】

第2外筒の平面図である。

【図18】

第1外筒の平面図である。

【図19】

本実施形態のズームレンズ鏡筒の主要な部材の関係を概念的に示す図である。

【図20】

鏡筒収納状態におけるヘリコイド環、第3外筒及び直進案内環の関係を示す平 面図である。

【図21】

ワイド端におけるヘリコイド環、第3外筒及び直進案内環の関係を示す平面図

である。

【図22】

テレ端におけるヘリコイド環、第3外筒及び直進案内環の関係を示す平面図で ある。

【図23】

鏡筒分解状態におけるヘリコイド環、第3外筒及び直進案内環の関係を示す平 面図である。

【図24】

図20の一部を拡大した図である。

【図25]

図21の一部を拡大した図である。

【図26】

図22の一部を拡大した図である。

【図27】

図23の一部を拡大した図である。

【図28】

図7の鏡筒収納状態の上半断面の一部を拡大して示す断面図である。

【図29】

図6の撮影状態の上半断面(ワイド端)の一部を拡大して示す断面図である。

【符号の説明】

LG1 第1レンズ群(可動レンズ群)

LG2 第2レンズ群(可動レンズ群)

LG3 第3レンズ群

LG4 ローパスフィルタ

S シャッタ

A 絞り

Z O 鏡筒中心軸

Z 1 撮影光軸

特2002-314646

- Z 2 2群光軸
- Z3 ファインダ対物系の光軸
- 1 1群レンズ枠
- 1a 雄調整ねじ
- 2 1群調整環
- 2 a 雌調整ねじ
- 2 b ガイド突起
- 2 c 係合爪
- 3 1群抜止環
- 3 a ばね受け部
- 6 2群レンズ枠
- 8 2群レンズ移動枠
- 8 a 直進案内溝
- 8 b 2 群用カムフォロア
- 8 b-1 前方カムフォロア
- 8 b-2 後方カムフォロア
- 10 2群直進案内環
- 10a 股状突起
- 10b リング部
- 10c 直進案内キー
- 11 カム環(可動環)
- 11a 2群案内カム溝
- 11a-1 前方カム溝
- 11a-2 後方カム溝
- 11b 1群案内カム溝
- 11c 11e 周方向溝
- 11d バリヤ駆動環押圧面
- 12 第1外筒
- 12a 係合突起

- 12b 1群調整環ガイド溝
- 13 第2外筒
- 13a 直進案内突起
- 13b 直進案内溝
- 13c 内径フランジ
- 14 直進案内環(繰出ガイド環)
- 14a 直進案内突起
- 14b 相対回動案内突起
- 14 c 相対回動案内突起(回転許容結合部)
- 14d 周方向溝(回転許容結合部)
- 14 e ローラ案内貫通溝
- 14 e-1 周方向溝部(貫通周方向溝)
- 14e-2 周方向溝部
- 14 e-3 リード溝部(貫通リード溝)
- 14 f 第1直進案内溝
- 14g 第2直進案内溝
- 15 第3外筒(回転伝達環)
- 15a 回転伝達突起
- 15b 嵌合突起
- 15 c ばね当付凹部
- 15d 相対回動案内突起(回転許容結合部)
- 15e 周方向溝(回転許容結合部)
- 15f ローラ嵌合溝(回転伝達溝)
- 15g 内方フランジ
- 17 ローラ付勢ばね(リングばね)
- 17a ローラ押圧片(フォロア押圧部)
- 17b 山形部分環状部(部分環状部)
- 18 ヘリコイド環
- 18a 雄ヘリコイド

- 18b 回転摺動突起
- 18 c スパーギヤ部
- 18d 回転伝達凹部
- 18e 嵌合凹部
- 18 f ばね挿入凹部
- 18g 周方向溝
- 21 CCDホルダ
- 21a カム突起
- 22 固定環
- 22a 雌ヘリコイド
- 22b 直進案内溝
- 22c リード溝
- 22d 回転摺動溝
- 22e ストッパ挿脱孔
- 24 1群付勢ばね
- 25 離間方向付勢ばね
- 26 鏡筒ストッパ
- 28 ズームギヤ
- 29 ズームギヤ軸
- 30 ファインダギヤ
- 31 1群用ローラ
- 32 カム環ローラ(フォロア突起)
- 32a ローラ固定ねじ
- 3 3 2 群回動軸
- 35 回動規制ピン
- 36 37 2群レンズ枠支持板
- 38 軸方向押圧ばね
- 39 2群レンズ枠戻しばね
- 51 AFレンズ枠(3群レンズ枠)

特2002-314646

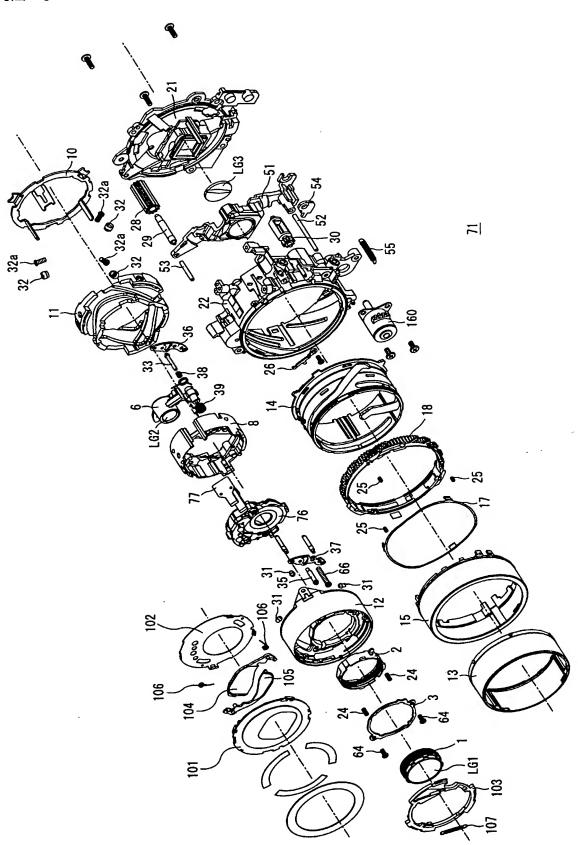
- 52 53 AFガイド軸
- 54 AFナット
- 55 A F枠付勢ばね
- 60 固体撮像素子(CCD)
- 61 パッキン
- 62 CCDベース板
- 64 抜止環固定ビス
- 66 支持板固定ビス
- 70 デジタルカメラ
- 71 ズームレンズ鏡筒
- 72 カメラボディ
- 73 フィルタホルダ
- 74 減速ギヤボックス
- 75 レンズ駆動制御FPC基板
- 76 シャッタユニット
- 77 露出制御FPC基板
- 80 ファインダユニット
- 81a 対物窓
- 81b 81c 可動変倍レンズ
- 81d プリズム
- 81e 接眼レンズ
- 8 1 f 接眼窓
- 82 ガイドシャフト
- 101 バリヤカバー
- 102 バリヤ押さえ板
- 103 バリヤ駆動環
- 104 105 バリヤ羽根
- 106 バリヤ付勢ばね
- 107 バリヤ駆動環付勢ばね

150 ズームモータ

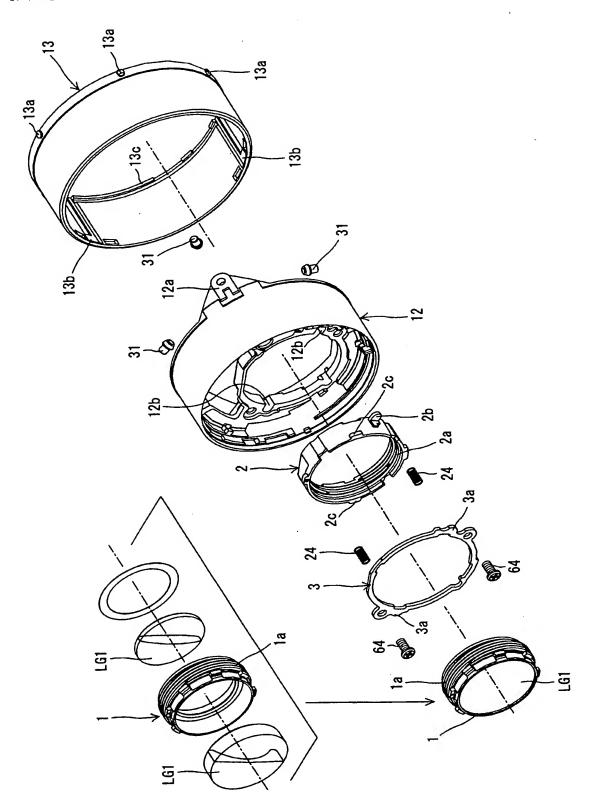
160 AFモータ

【書類名】 図面

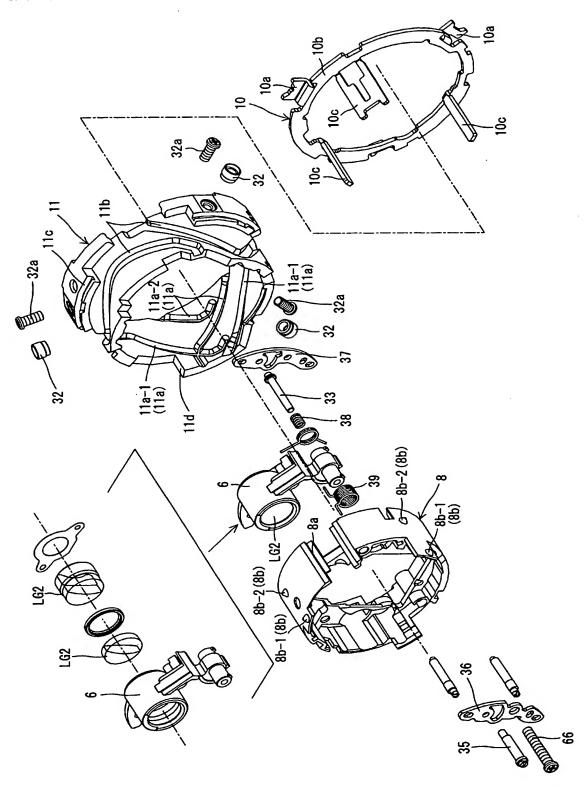
【図1】



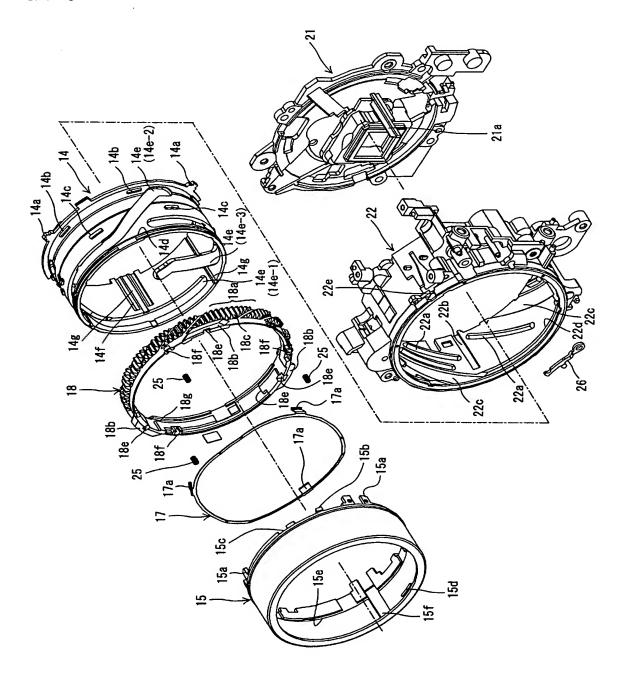
【図2】



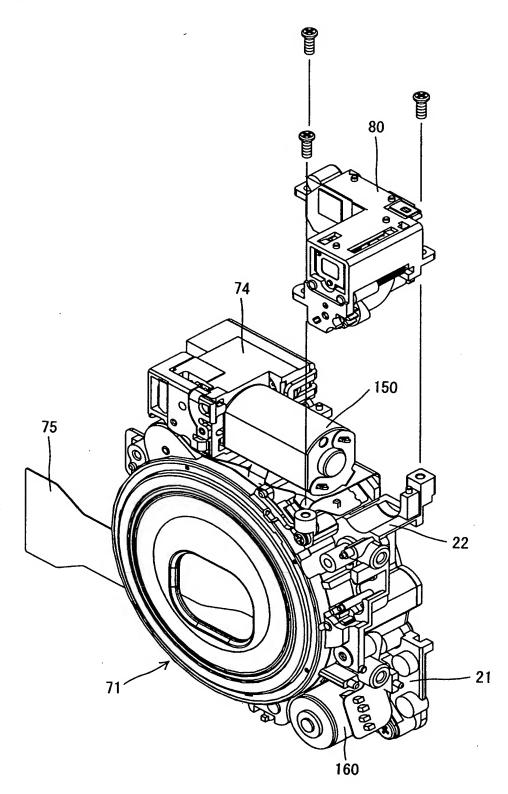
【図3】



【図4】

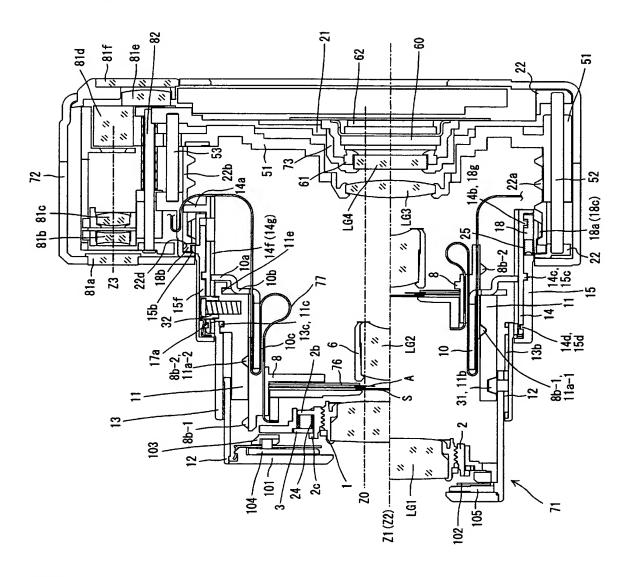


【図5】

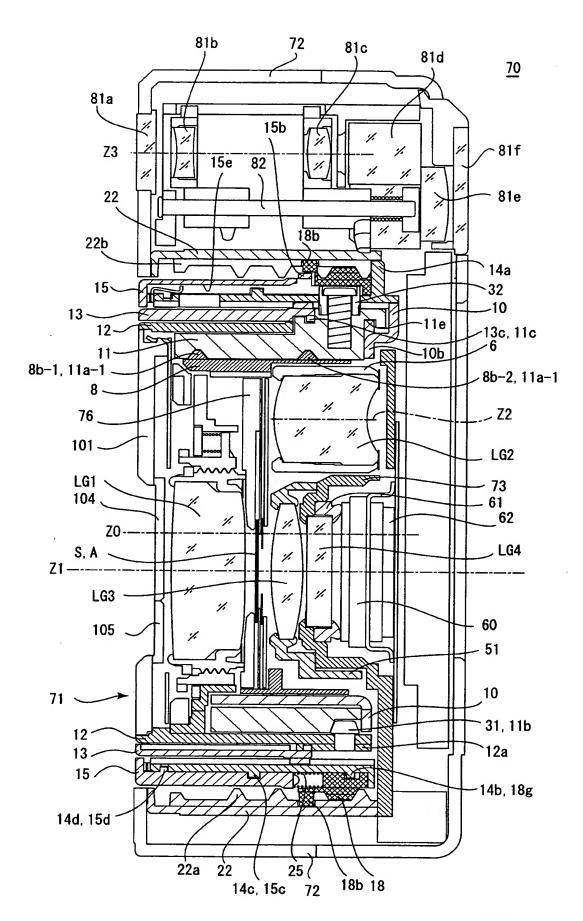


【図6】

ଥା

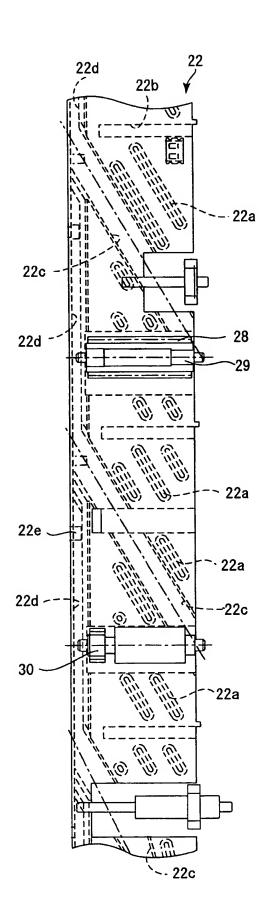


【図7】

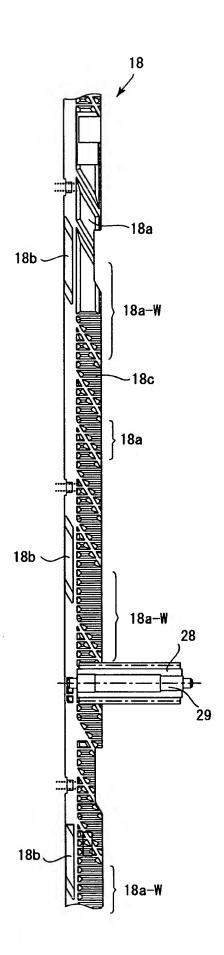


【図8】

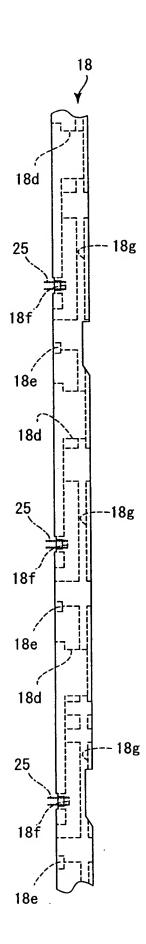
9



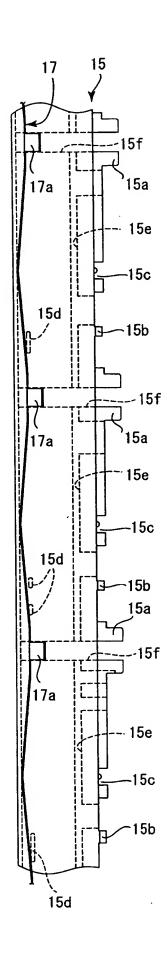
【図9】



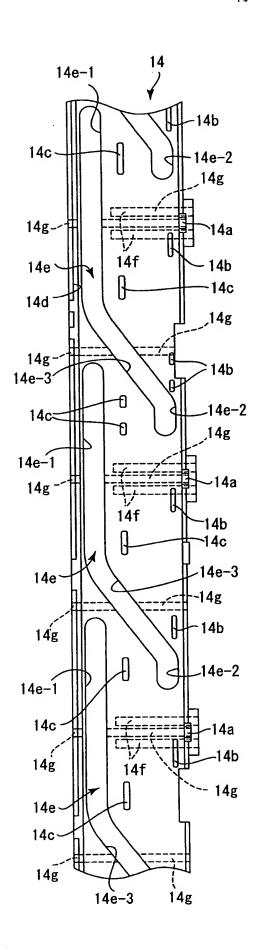
【図10】



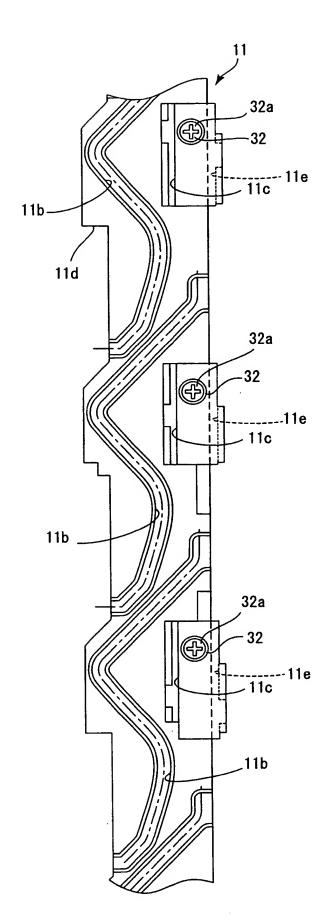
【図11】



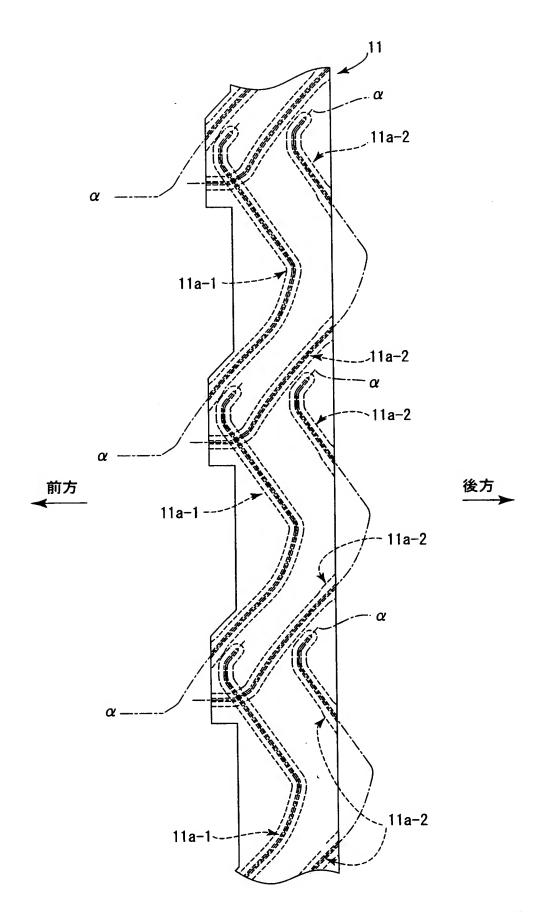
【図12】



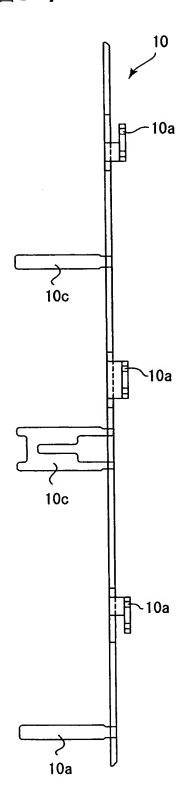
【図13】



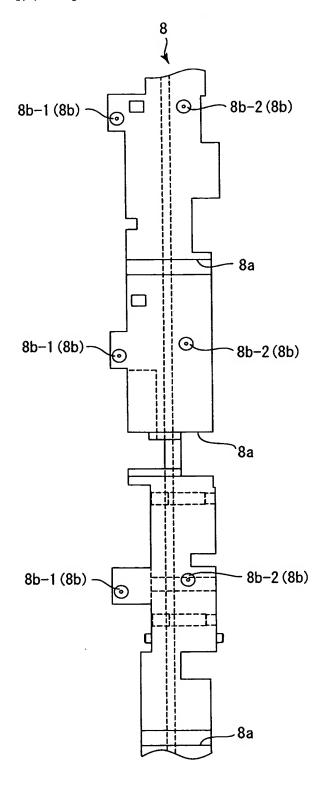
【図14】



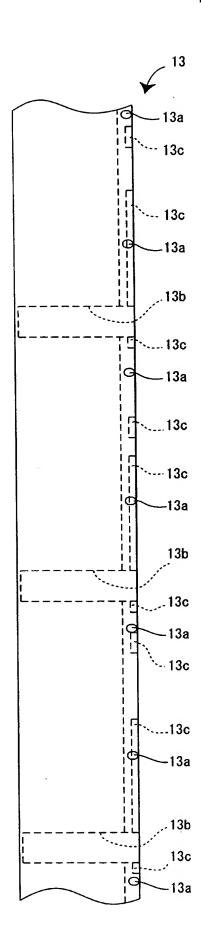
【図15】



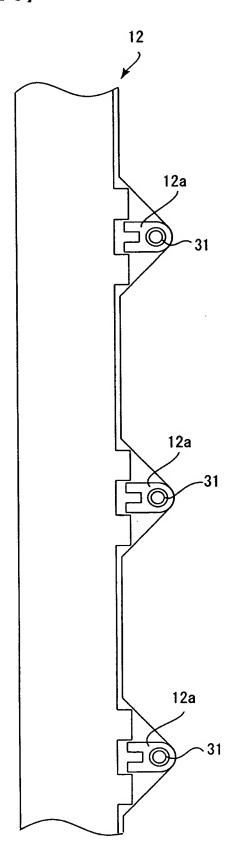
【図16】



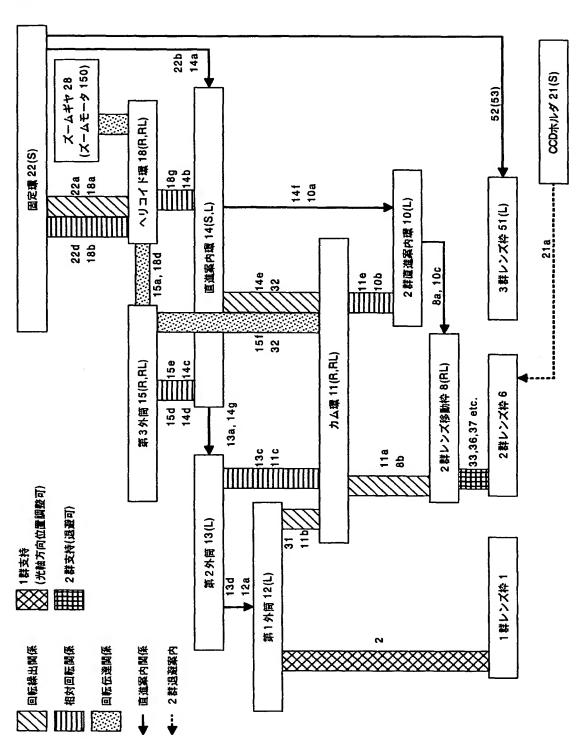
【図17】



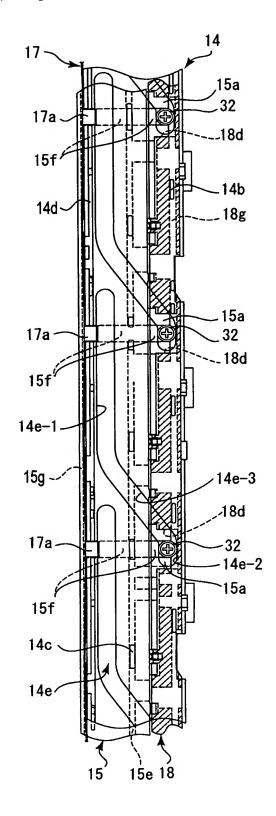
【図18】



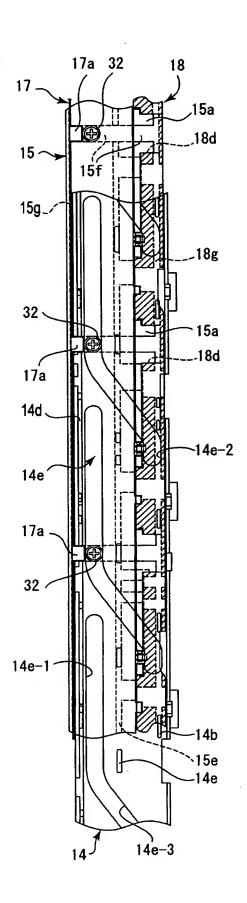
【図19】



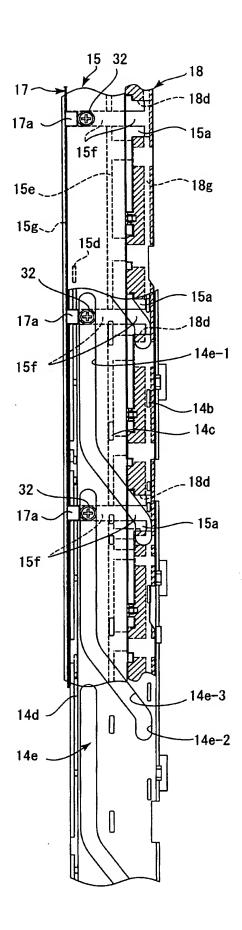
[図20]



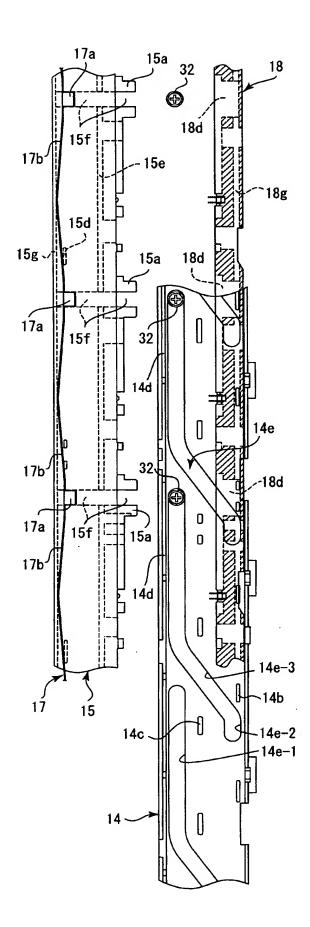
【図21】



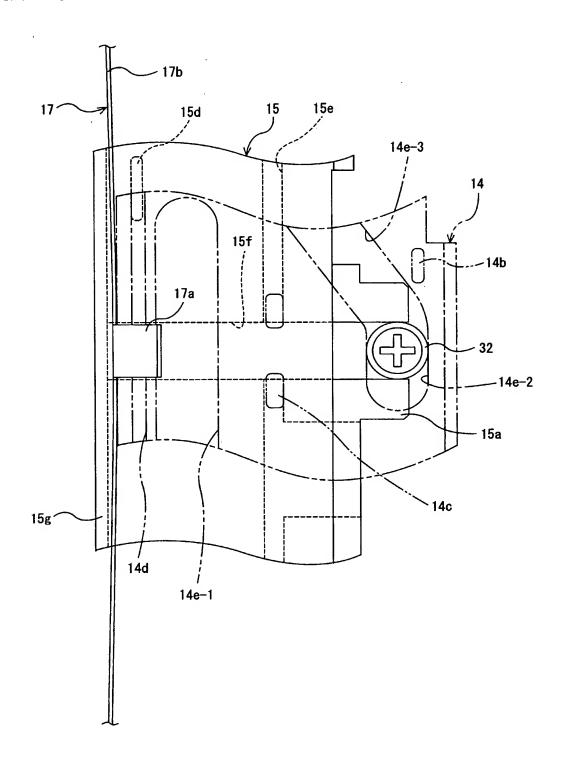
【図22】



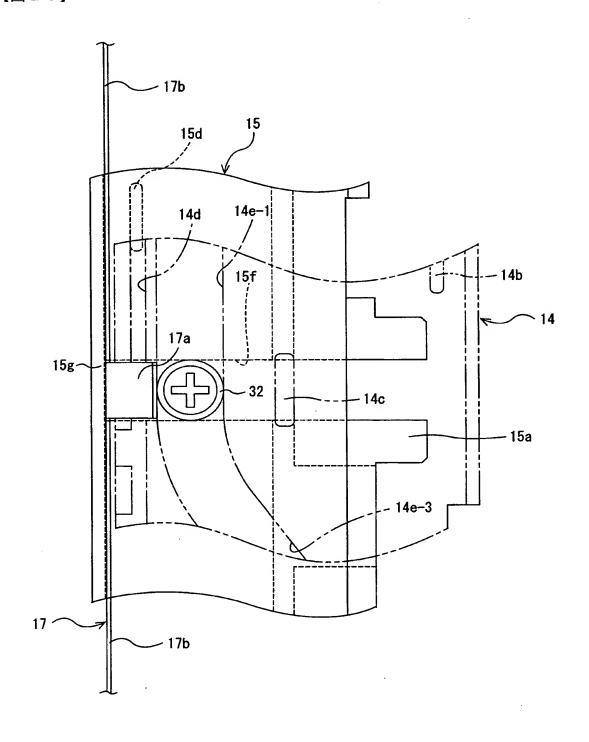
【図23】



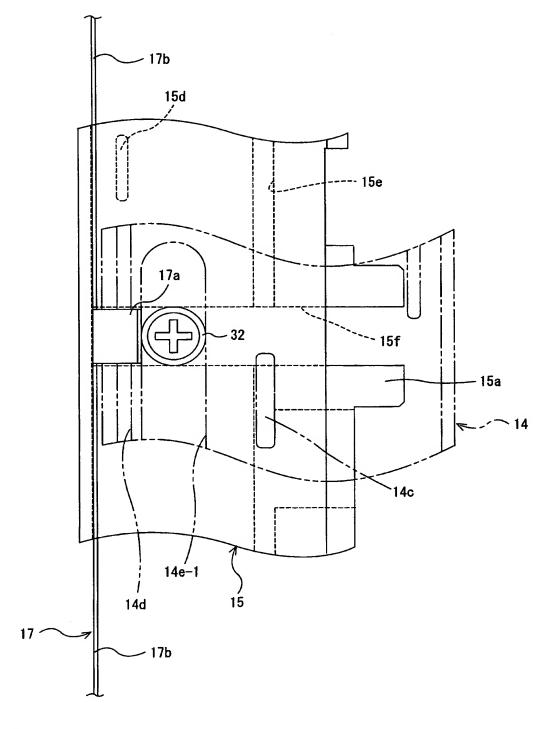
【図24】



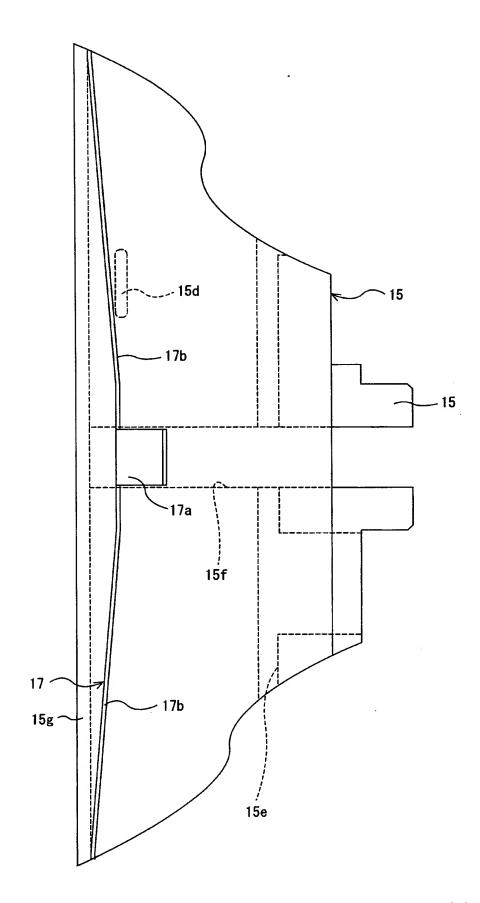
【図25】



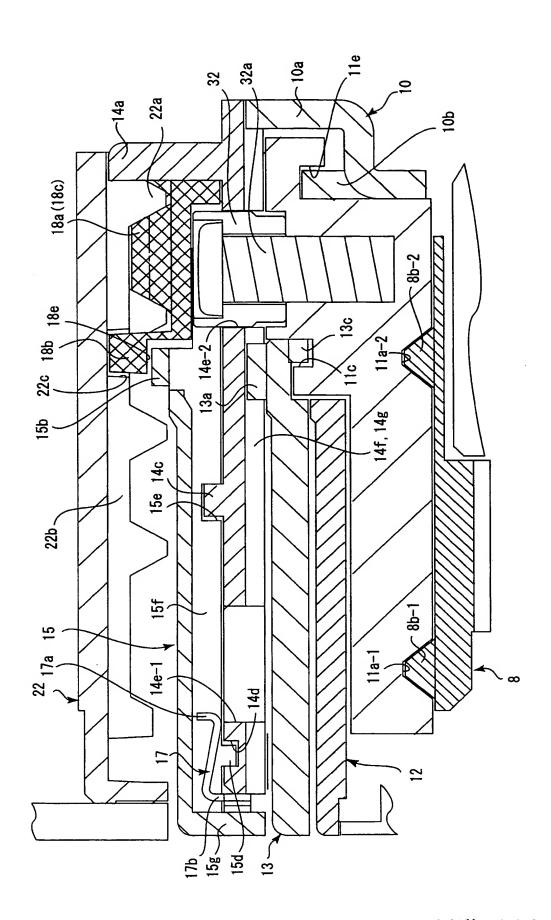
【図26】



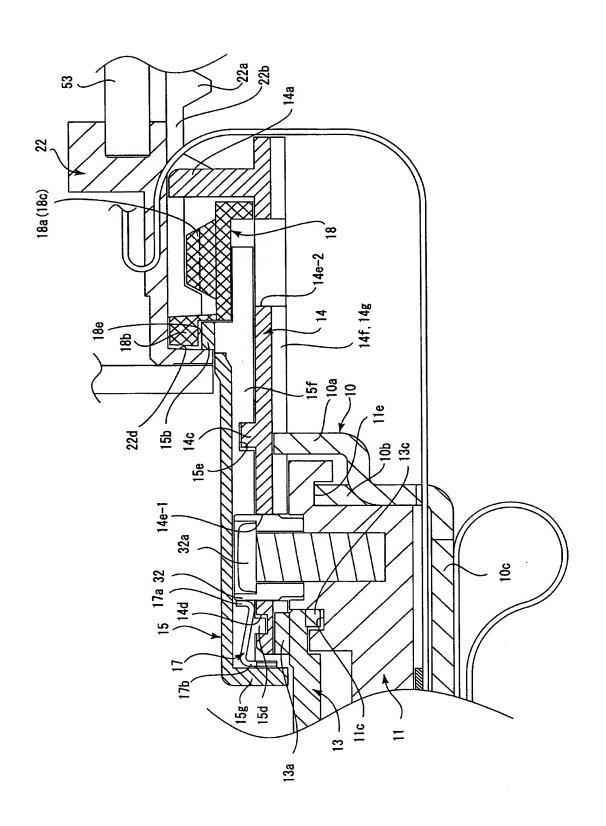
【図27]



【図28】



【図29】



【書類名】 要約書

【要約】

【目的】 レンズ鏡筒などの回転伝達機構において、フォロア突起とそのガイド 部の間のバックラッシュを、簡単かつコンパクトな構造で取り除く。

【構成】 光軸と平行な複数の回転伝達溝を内周面に有する回転伝達環;光軸方向及び周方向に対して傾斜する複数の貫通リード溝と、該貫通リード溝に連通する複数の貫通周方向溝とを有し、回転伝達環の内側に位置する繰出ガイド環;貫通リード溝と貫通周方向溝に択一して係合し、かつ回転伝達溝に対し回転方向に相対移動不能かつ光軸方向に摺動可能に係合する複数のフォロア突起を有する可動環;及び、複数の回転伝達溝のそれぞれに嵌合する複数のフォロア押圧部を有し回転伝達環の内周面に支持された、光軸方向に弾性変形可能なリングばね;を備え、複数のフォロア突起が貫通リード溝に係合する可動環と回転伝達環の光軸方向の相対位置では、該フォロア突起がリングばねのフォロア押圧部から離間し、複数のフォロア突起が貫通周方向溝に係合する可動環と回転伝達環の光軸方向の相対位置では、該フォロア突起がフォロア押圧部に当接してリングばねが弾性変形し、フォロア突起が貫通周方向溝の一方の面に対して押圧されるレンズ鏡筒の回転繰出機構。

【選択図】 図25

認定・付加情報

特許出願の番号 特願2002-314646

受付番号 50201633514

書類名 特許願

担当官 伊藤 雅美 2132

作成日 平成14年10月31日

<認定情報・付加情報>

【提出日】 平成14年10月29日

出願人履歴情報

識別番号

[000000527]

1. 変更年月日

2002年10月 1日

[変更理由]

名称変更

住 所

東京都板橋区前野町2丁目36番9号

氏 名

ペンタックス株式会社